

## 第3章 日本の陸上防衛力の意義と役割

### ―戦前・戦後（冷戦期・冷戦後）を通じて―

坂口 大作

#### はじめに

陸上防衛力は、人類が陸地を基本的な生存域とする限り、海・空戦力に比較して身近にあって、政治にも深く関わり、社会を最も反映した戦力である。他国の侵略行為から国土と国民を防衛する最終的な保証であり、わずかな戦力であっても、陸上防衛力が存在することは、そこに国家の主権があることを顕示するものである。それ故に、よほど恵まれた安全保障環境を備えていない限り、陸上防衛力を軽視する国はないであろう。また、陸上戦闘は、国民生活に与える影響、戦後処理の複雑性、国際社会の反応等において、海・空戦闘とは異なり、その開始には慎重な決心を必要とする。

しかし、このように重要な意義と役割を有する防衛力でありながら、シー・パワーやエア・パワーと比較して、陸軍力を中核とするランド・パワーの研究が、なぜか少ないのが実情である。それは不思議と言えば不思議なことだが、考えられる理由は主に2つある。第1に、海・空戦力が地球的規模、広範囲の戦域で使用されるのに比し、投射能力に制約のある陸上戦力は、大概、狭い戦域や戦場で行動するため、作戦・戦術レベルの研究に留まっている点である。第2の理由は、国際政治学の中心であったヨーロッパ大陸での政治そのものが、ランド・パワーの研究に等しかったからではなかろうか。なぜなら、陸で国境を接する大陸国家においては、国家のサバイバルにしても勢力均衡の形成にしても、その役割を果たしてきた主役は陸軍だったからである。ドイツにしてもロシアにしても、国境に自然障害や緩衝地帯の少ない大陸諸国にとって「安全」の確保は最重要課題であり、国境の防衛を任されるのは陸軍であった。したがって、陸軍の規模は大きく、またその役割も重要であった。国家の生存を問うリアリズムも、このような大陸の環境の中で生まれ支えられてきた理論であり、特に勢力均衡論は、

ヨーロッパ大陸の地理的特質と陸軍をパワーの中心にする議論であった。レイン (Christopher Layne) は、ヨーロッパ大陸では、侵略を防ぐ険しい地理的障害がなく、大陸諸国が他国に征服される危険に晒されてきたことを指摘した。そして、陸軍力が使われやすい大陸ほど、侵略に備えるための勢力均衡体系が構築されやすかったと述べている<sup>1</sup>。シュウェラー (Randall L. Schweller) は、バランシングとは、他国による領土の占領および政治的・軍事的支配を抑止・防衛するために、同盟を形成して軍事力を創造・集成することであり、勢力均衡においては陸軍力が中核的な要素であると指摘している<sup>2</sup>。つまり、ランド・パワーは普遍的な存在として身近にあり、あまりにも当たり前前の戦力として人々に受け入れられてきたが故に、逆に特異性を現出できなかつたのではなかろうか。

他方、島国や海洋国家では、貿易、金融等の商業的活動が発達し、国境の防衛といった生存よりも、繁栄を求める活動が優先された。しかも、自由に貿易できれば領土を取得する必要はなく<sup>3</sup>、領土の拡張は却ってエネルギーの損失を招きかねない。したがって、海洋国家ではリアリズムよりも、むしろ航行の自由をルールとして制度化することに価値を置く、今日言うところのリベラリズムが発達し、陸上防衛力の役割を相対的に小さくした<sup>4</sup>。

軍事作戦からしても、島国や海洋国家の陸上防衛力の役割は限定されている。島国は海で囲まれており、地上侵攻を受ける公算が小さい。その反面、主要な港

---

<sup>1</sup> Christopher Layne, *Peace of Illusions: American Grand Strategy from 1940 to the Present* (Cornell Studies in Security Affairs), Cornell University Press, 2007, p. 20.

<sup>2</sup> Randall L. Schweller, "Unanswered Threats: A Neoclassical Realist Theory of Under Balancing," *International Security*, Vol. 29, No. 2, Fall 2004, pp. 166; John A. Vasquez and Colin Eelman, *Realism and the Balancing of Power: A New Debate*, London: Pearson, 2002, p. 8.

<sup>3</sup> 曾村保信『地政学入門』中公新書、1984年；曾村保信『海の政治学』中公新書、1988年。ローズクランズ (Richard Rosecrance) は、「国家が他国から利益を得ようとすれば、強制・軍事的な領土支配によるか、または、貿易による経済的な交換を選択しなければならない」と述べている (リチャード・ローズクランズ (土屋政雄訳) 『新貿易国家論』中央公論社、1987年、26、33、43頁参照)。

<sup>4</sup> クース (James Kurth) は、大陸の軍事外交を念頭に置いた勢力均衡論を含めたリアリズム理論は、ドイツのような大陸国の外交には適応するが、米国のような海洋国家には馴染まないと指摘している (James Kurth, "Inside the Cave: The Banality of I. R. Studies," *The National Interest*, No. 53, Fall 1998, p. 30)。

湾や都市が沿岸部に集中していることから、相手の着上陸攻撃や航空・ミサイル攻撃に脆弱であり、陸上戦闘を主体とした国土防衛戦には向かない。敵国に制海権を奪われるか海上交通路を遮断されると、物資の補給ができなくなり、継戦能力は絶たれることになる。さらに地上侵攻を受けると、第三国へ逃げることも困難で、大多数の国民は留まって戦うか降伏することになる。したがって、島国の防衛は海・空戦力を充実させ、敵の侵攻部隊を洋上で撃破し、地上戦闘を回避しようとする。そのため、島国の陸上防衛力の役割は、安全な海上輸送を保障するために海峡の門柱を防衛するか、沿岸防衛に限定されるのが一般的である。

総じて、四周環海の島国は、陸で国境を接する大陸国や半島国に比較して、戦力構成のプライオリティを、陸よりも海・空戦力に置きやすい。しかし、日本は例外であった。なぜなら、戦前の日本は、少なくとも地理的には島国であり、しかも小国でありながら、領土国家を選択した稀有な国であったからである。それ故に、島国から大陸型の防衛力へと変質し、日本の陸上防衛力の意義と役割も大きくなった。興味深いのは、大陸から手を引き、海洋貿易立国となった戦後においても、日本の防衛力の基軸が陸上戦力となったことである。それは、なぜなのだろうか。

結論を先取りすれば、日本の陸上防衛力の意義・役割の特異性は、島国とは言え、日本がユーラシア大陸東端の近傍にあることで、大陸からの侵略を阻むほど安全ではなく、逆に大陸に比較的容易に外征できる距離に位置している地理的性格から出ている。そのことは、日米同盟を基軸とした安全保障体制ができている現在においても、日本の戦略的価値と陸上防衛力の意義・役割を高めている前提となっている。

## 1 戦前における日本の陸上防衛力の意義と役割

明治新政府には、「開国進取」を国是とする富国強兵と不平等条約改正という大きな課題があった。日本が条約改正を実現するには、近代ヨーロッパ国際システムの一員として地位を確立しなければならず、陸軍は西欧列強諸国並みの国力

を誇示するための中核的な役割を負っていた<sup>5</sup>。国防という点では、まずは海防を目的とした海軍力の整備が焦眉の課題となったが、安上がりで高度な技術をさほど必要としない陸軍の整備が優先されるようになった。陸軍は、国内の治安を司り、徳川幕藩体制から中央集権体制へ安全に移行するための機能を果たしていただけでなく、国民に礼儀や愛国心、教養を育む社会の学校としての役割もあった。日本社会の陸軍への期待は、中央権力の象徴たる常備軍に対し嫌悪や警戒感を抱き、その意義や役割、そして規模を極力抑えてきた英国や戦前の米国とは大きく異なっていた。

西南戦争を最後に、内乱対処への憂いがなくなった日本において、陸上防衛力の第一義的な意義・役割は、一貫して対外の脅威、とりわけロシアの脅威から日本の安全と生存を守ることであった。日本は、地理的にユーラシア大陸東端の近傍にある島国であったことで、幕末以降、ロシアとのグレート・ゲームを交えるユーラシア大陸西端に位置する英国や、アジアの植民地化を狙うヨーロッパ諸国の外交・戦略に必然的に関わるようになった。しかし、勢力均衡が機能していたヨーロッパ大陸とは異なり、日本は基本的に独力でロシアをはじめとするヨーロッパ列強の脅威に対応しなければならなかった。確かに、1902年締結の日英同盟によって、日英が協力してロシアを牽制した意義は大きかったが、極東のフロントにイギリスが自ら陸軍を派遣することも、イギリスの同盟国が極東に陸軍を増援することも期待できなかった。それから約40年後の1940年に締結をみた日独伊三国同盟にしても、同盟としてはほとんど機能しない「空虚な同盟」であった<sup>6</sup>。

イギリスのマッキンダー (Halford J. Mackinder) が、大陸国家と対峙する島国は、その中間に位置する半島を大陸国家に支配されないことを論じているよう

<sup>5</sup> 村中朋之「三浦梧楼『兵備論』考察－国防戦略という観点からの「護郷軍」概念の分析－」『国際情報研究』第9巻第1号、2012年、55頁。

<sup>6</sup> Johanna Menzel Meskill, *Hitler & Japan: Hollow Alliance*, New York: Atherton Press, 1966; 土山實男「日米同盟における『忠誠と反逆』－日本の相克と安全保障のジレンマ－」『国際問題』2015年9月、5-15頁を参照。

に<sup>7</sup>、日本人は、日本の安全に死活的な影響を及ぼす地域は満州と朝鮮半島であり、それがロシアの支配下に置かれることは、日本の「生存」を危めることをよく知っていた。朝鮮半島の独立と中立を維持することを最優先課題と考えた日本は、結果として日清・日露の両戦争に臨んだ。そして、日本陸軍は「外征軍」となり、そのプロセスにおいて組織や権限の拡大を図った。

しかし、日本の陸上防衛力の意義・役割が大きくなったのは、日本の地理的な位置、すなわち対馬海峡や日本海が、海の防壁として大陸からの侵略を防止できるほど安心できる距離にはなく、反対に朝鮮半島および大陸に進出するために、それほど遠くない距離にあったことが影響していた。つまり、国土が狭く防衛の縦深が浅い島国の日本にとって、海を容易に超えられてしまうことは、沿岸防衛という守りの戦略ではロシアの脅威に対抗することはできなかった。そこで、日本領土の防衛線である「主権線」を守るためには、主権線の安全に密接な関係のある朝鮮半島に「利益線」を設定する積極的な防衛戦略が必要とされた<sup>8</sup>。利益線の設定は、脅威を遠方の大陸で食い止めるだけでなく、対馬海峡における制海権を確保することにもつながった。日清戦争は、当初は敵を完全に打倒する「絶対戦争」として計画されたが、現実には「海洋限定戦争」として戦われ、制海の状況が戦局に大きな影響を与えた。同様に日露戦争についても、コルベット (Julian Corbett) は、島国の陸軍が渡海して限定目標を確保する典型的な「海洋限定戦争」であったと主張している<sup>9</sup>。

当然、利益線としての橋頭保を構築する役割を陸軍が負ったが、それは、陸軍が移動にそれほど努力を必要としない距離に大陸があったからであり、日本陸

<sup>7</sup> H・J・マッキンダー (曾村保信訳) 『マッキンダーの地政学—デモクラシーの理想と現実—』原書房、2008年、38-86頁。

<sup>8</sup> 「利益線」については、村中朋之「山県有朋の『利益線』概念—その源泉と必然性—」『軍事史学』第42巻第1号、2006年6月を参照。

<sup>9</sup> 平野龍二「海洋限定戦争としての日清戦争—コルベットの海洋戦略の視点から—」『軍事史学』第44巻第4号、2009年3月、98頁；Julian S. Corbett, *Maritime Operations in the Russo-Japanese War, 1904-1905*, 2 vols., London: Intelligence Division of Admiralty War Staff, 1914, confidential publications; reprint, Annapolis, MD: Naval Institute Press; Newport, RI: Naval War College Press, 1994.

軍を外征軍とすることができた決定的な要因であった。日本がオーストラリアやニュージーランドのようにユーラシア大陸から遠く離隔していれば、防衛線を大陸に置くことも、外征する手段をとることもなく、日本の陸軍の役割や規模は、他の島国と同様に限定的なものになっていたに違いない。

日露戦争後の1905年8月に締結された第2次日英同盟は、防守同盟から攻守同盟へと性格を変えた。日本陸軍の軍事的役割は、イギリスのインド国境における軍事行動に呼応して、極東でロシア陸軍を牽制することになった。1906年2月に上奏され裁可を得た「明治三十九年度帝国陸軍作戦計画策定要領」には、「帝国陸軍の作戦計画は攻勢を取るを本領となす」と規定され、軍備の基本方針が自衛を理由とする外征から、積極的侵攻に変化したことを明らかにしている<sup>10</sup>。

朝鮮半島は、日本の安全を保障するための利益線としての価値から、外交・軍事攻勢をかけるための陸上の根拠地にその役割を変えた。後に日本が満州国を建国しそこに地歩を固めるに及んで、朝鮮半島は満州への戦略的通路として、また前線の後方基地として役割を果たすようになった<sup>11</sup>。初めは国家の生存を目的とした大陸への進出に、大国意識と様々な権益拡大の要求が徐々に加わるようになったのである。つまり、主権線を守るための利益線確保の意義を根もとに立ち返って見ることができなくなり、緩衝地帯をより大陸奥地へと広げ、利益線を守るための利益線を求めるようになった。その過程において、島国国家の陸軍は、まさに大陸国家の陸軍へと変質していった。

第1次世界大戦は、莫大な人的および物的資源を消耗した総力戦であった。戦争の長期化、消耗戦化にともない、短期決戦思想と兵力のみで勝敗を決することができなくなり、国力総出の体制が必要になった。資源の乏しい日本は、将来の総力戦に備えるための活路をドイツのように海外に見出すようになり、それを実行可能とする陸軍力にさらに期待が寄せられた。

脅威から地理的に離隔している国が「安全」の確保に優先を置く場合、国家の対外姿勢は平和的・協調的になりやすい。だが、より絶対的安全を求めようとす

<sup>10</sup> 大江志乃夫『日本の参謀本部』吉川弘文館、2018年、121頁。

<sup>11</sup> 塚本勝一『朝鮮半島と日本の安全保障』朝雲新書、1978年、27頁。

れば、人と領土を支配できる陸軍力を強化し、相手国に接近して影響力を強める。しかし、それは相手国とのセキュリティ・ジレンマを高め、戦争に至るスパイラルが生じる。1930年代の日本は、まさにこの悪循環に陥った。

満州国を建設したことで、日本はソ連と中国の二正面に対峙することになり、両国に接する長大な国境を警備しなければならなくなった。満州での権益を確立し、強化するための課題は、中国本土への勢力拡張であり、結果として、日中戦争を引き起す元凶となっただけでなく、ロシアとの間で張鼓峰事件（1938年）やノモンハン事件（1939年）等の国境紛争を起こし、ソ連の極東戦力の増強を煽ることになった。攻撃・防御バランス理論（offense-defense balancing theory）に適応すれば、島国という防御に有利であった条件を、あえて大陸に出て行くことにより、攻撃優位の態勢にしてしまったのである。

続いて米英を中心とする海洋国家との関係がこじれるにつれ、今度は大陸の国土を利用した縦深と南方を含めた戦略資源が必要となり、それらの役目も外征軍としての陸軍が負うようになった。大陸と南方への外征は、陸上戦力の膨張に歯止めをかけられなくなり、将兵の大量動員は部隊の質的低下を招き、最終的には大東亜戦争敗戦に至る一原因となった。

戦前の日本の陸上防衛力について小括すると、日本の陸上防衛力は、日本の地理的な条件と国家志向・国策によって、一般的な島国や海洋国家の陸軍とは異なり、大陸国家に類似した陸上防衛力の意義や役割、そして規模を持つようになった。日本における陸上防衛力は、より高い安全を求めて日本の対岸に積極的な防衛策をとったものの、攻勢戦略による大陸政策や南方進出を図ったことで、国力には沿わない地理的領域を防衛することとなり、結果として自国の防衛さえ不可能なオーバー・ストレッチ（overstretch）を起こしてしまった。その実体は、国内ではなく主に国外で行動する「外征軍」を主体とする陸上防衛力であった。言うまでもなく、そうならしめたのは、日本が大陸から隔てられた島国ではあるものの、侵略を阻むほど安全な距離にはなく、逆に大陸に比較的容易に軍を派遣できる距離にある、ユーラシア大陸近傍に位置し、外交的に孤立した島国であったからであった。そして、この地理的特性が、海軍と陸軍に優劣をつけず、両者

の間に執拗な確執を生む原因となり、日本の国策を二分させたのである。陸軍は本格的な対米戦争を戦う力がなく、海軍は本格的な対露戦争を戦う準備がなく、総合的に国防資源を浪費するだけの欠陥軍備でしかなかった<sup>12</sup>。

## 2 戦後における陸上戦力の意義と役割

### (1) 冷戦期

戦前、東アジアに勢力均衡が形成されなかったことで、日本は大陸国並みの陸軍力を保有し、独力でロシアおよびヨーロッパ列強に対峙しなければならなかった。しかし、戦後の日本は、西側の一員としてアジアの勢力均衡の構築に加わり、しかも、それは軍事だけではなく、主に経済力によるバランスへの貢献であった。戦後もソ連の脅威がなくなったわけではないが、実態は、米ソを中心とした東西陣営によるイデオロギーの戦いとなったことに加えて、核兵器による対立でもあった。朝鮮半島は南北に分断し、北朝鮮が緩衝国となり、韓国には米軍が駐留するようになった。そして、戦後の日本の陸上防衛力は、専守防衛を国防の基本政策として、つい最近まで自衛隊が国外で行動することに制約を課せられてきた。したがって、本来であれば、日本の陸上防衛力の意義・役割は、戦前に比較すれば相当小さくなるはずであった。しかし、そのような戦後の日本においても、戦前と同じように陸上防衛力が国防の基幹戦力となり、最盛期で約18万人の陸上防衛力を保有するに至った。それは、なぜなのだろうか。

実は、日本がユーラシア大陸東端の近傍に位置する島国であるという地理的特性が、戦後においても陸上防衛力の意義・役割に依然として大きな影響を与えてきたのであった。戦後、米国が軍事戦略上、最初に手掛けなくてはならなかった課題は、ユーラシア大陸やその外延部に位置する同盟国、友好国に在外米軍基地を設けて、米軍を前方展開させることであった。それは、戦前に日本が大陸に防衛線を求め、自国防衛に臨んだ戦略と同じ原理であった。

日本はユーラシア大陸外延部東端の要にあり、しかも日本海、東シナ海、黄

---

<sup>12</sup> 大江『日本の参謀本部』128頁。

海、およびオホーツク海の出入り口をコントロールしており、米国のアジアにおける「島嶼防衛線 (offshore island chain)」の一部として重要であった。ソ連にこれらの地域と海域を自由に使用させず、米国が握っていることで、米国は大陸からのランド・パワーを封じ込めることができただけでなく、太平洋の縦深を利用して本土防衛ができた<sup>13</sup>。マッカーサー (Douglas MacArthur) は、カリフォルニア沿岸はすでに米国の外郭防衛線ではなくなり、南側の前哨地がフィリピン、オーストラリア、およびそれらに付随するイギリスとオランダの島々 (インドネシア)、北側の前哨地が日本であることを力説した<sup>14</sup>。まさに日本は、米国の戦略的前哨拠点であるとともに、米軍が朝鮮半島防衛を担うための中継基地、後方支援基地に専念する戦略的価値を与えられたのであった。

米国は、戦後間もなくは、日本に対するソ連の共産主義の浸透を警戒していたが、冷戦の激化とともに、日本を含む西側諸国への武力侵攻を恐れるようになった。だが、マッカーサーは日本を「極東のスイス」にすると主張し、日本国憲法で戦争の放棄、武力不行使、戦力不保持を規定した<sup>15</sup>。ところが、米ソ間の対立が次第に深まるにつれ、米政府内では対日政策を転換する方針が出された。そして冷戦の深刻化とともに、日本は東アジアにおける対ソ封じ込めの重要な拠点として位置付けられることになった。当初、米国は極東の防衛については、米海・空軍力で十分対応できると考えていたが、陸上防衛力に限っては、日本に陸軍の戦闘部隊を配置することなく、日本の再軍備によって補填しようとした。

米国が自国陸軍ではなく、日本の陸上防衛力で事足りると考えたのは、武力侵攻を受ける恐れがあるというものの、米ソ冷戦下で通常戦が起こるとすればヨーロッパ正面であり、朝鮮半島は 38 度線を挟み対峙はしていたものの、それは局

<sup>13</sup> 坂口大作「『我らが海 (Mare Nostrum)』と陸地の影響力-『開かれた海』と『閉ざされた海』-」『国際安全保障』第 46 巻第 2 号、2018 年 9 月、88-106 頁。

<sup>14</sup> 「マッカーサー・インタビュー」(1949 年 3 月 3 日) 大嶽秀夫編『戦後日本防衛問題資料集』第 1 巻、三一書房、1991 年、226-227 頁収録；坂元一哉『日米安保の絆』有斐閣、2000 年、9 頁。

<sup>15</sup> 「マッカーサー・インタビュー」(1949 年 3 月 3 日) 大嶽編『戦後日本防衛問題資料集』第 1 巻、226-227 頁収録；『朝日新聞』1949 年 3 月 3 日；読売新聞戦後史班編『昭和戦後史「再軍備」の軌跡』読売新聞社、1981 年、258-261 頁。

地的ならみ合いでしかないと判断したからであった。米国は、北海道に対するソ連の地上侵攻をある程度想定していたが、もし、そのような事態が起きたとしても、日本以外の領域から駆けつければ対応できると考えていた。大陸もしくはその近傍に展開している米軍に対し、継続的かつ安全に補給するために、日本は兵站基地とするのに安全で最適であった<sup>16</sup>。しかし、そこに戦闘部隊主力を配置する必要はなかった。日本は共産主義に対する防波堤となり、米軍が憂いなく太平洋を越えるための中継基地として、距離的な補完をすればよかった。

米陸軍の早期帰還は日本の願いでもあったが<sup>17</sup>、米国が自国の陸軍ではなく、日本の陸上防衛力に期待した理由は他にもあった。財政が困窮していた米国にとって、陸軍の負担を軽減することはニュー・ルック政策に適うだけでなく、欧州や中東における陸軍力の不足を、在日米陸軍を転用することで補完できた。また、ソ連の侵攻を受けるか否かも不明な日本の防衛のために、大量の兵站を必要とし、動きが鈍重な陸軍を配備することは、汎用性に欠ける割には高いコストを必要とした<sup>18</sup>。極東の安全を日米が協力して維持するという意味では、陸・海・空軍全てにおいて米軍が絶対的優位にあったが、自衛隊内では海・空よりも陸上防衛力が相対的優位にあるため、比較優位の法則が適応され、効率的な戦力構成ができた<sup>19</sup>。1953年6月に開催された米国の下院委員会において、ナッシュ(Frank C. Nash) 国防次官補(国際安全保障問題担当)が「総合安全保障法(Mutual Security Act: MSA)による援助を日本に与えれば、最終的に米国の経費節減と

---

<sup>16</sup> NSC6008/1, Memorandum from the Assistant Secretary of State for Far Eastern Affairs to Secretary of State Herter, "United States Policy Toward Japan," May 27, 1960, *Foreign Relations of the United States, 1958-1960*, Vol. 18: *Japan, Korea*, Washington, D.C.: Government Printing Office, 1994, pp. 312-314 および F・ナッシュ(Frank C. Nash) 国防次官補(国際安全保障問題担当)の発言(大嶽秀夫編『戦後日本防衛問題資料集』第3巻、三一書房、1993年、372頁)。

<sup>17</sup> C.O.E. オーラル・政策研究プロジェクト『海原治オーラル・ヒストリー』第7回、政策研究大学院大学、1999年4月9日、242、253頁。

<sup>18</sup> 「マッカーサー・インタビュー」(1949年3月3日)大嶽編『戦後日本防衛問題資料集』第1巻、226-227頁収載。

<sup>19</sup> 坂口大作「『比較優位論』と同盟の深化-日米間における役割分担と戦力構成の最適化-」『陸戦研究』2011年1月、23-46頁参照。

なる。米陸軍が日本に継続的に駐屯するよりも、MSA 援助の方が5倍ないし10倍経済的である<sup>20</sup>』と語ったように、陸上戦力を日本が持つことで、米国は大きな経済的損失を免れた。

さらには、ヨーロッパでの戦闘を主目的に組織化された米陸軍は、日本の地形は山や谷が多い割には平野の地積が狭いため、行動するのに不向きであった<sup>21</sup>。何よりも、日本に海外への侵攻能力を有するような海・空戦力を再軍備化させたくなかったために、再軍備の対象を陸上戦力に限定したかった<sup>22</sup>。

米陸軍ではなく、日本独自の陸上防衛力であることは、セキュリティ・ジレンマの緩和にも繋がった。海・空戦力に比較して、陸上戦力は国家主権の象徴として機能するため、海外への配置は近隣諸国も敏感にならざるを得ないし、緊張を生みやすい。しかし、敵対国に隣接する同盟国の陸上戦力が米陸軍の肩代わりとなれば、大国間の直接対峙を幾分和らげることになろう。特に日本のように外征能力のない陸上防衛力であれば、ソ連や中国等、米国の敵対国に侵略する心配がないので、米国と敵大国の間のセキュリティ・ジレンマを和らげることが期待できる<sup>23</sup>。

<sup>20</sup> 「米下院 MSA 聴聞会証言『対日 MSA 援助について』」（1953年6月16日）大嶽編『戦後日本防衛問題資料集』第3巻、354頁。

<sup>21</sup> マッカーサーは、日本の地理は戦略的に守りにくく、攻めにくいと捉えていた。日本は山や谷が多く、部隊の移動手段は鉄道に限られ、しかもトンネルと橋梁が多いことから早期の師団配置が難しいことを考慮し、非武装中立が合理的選択であると信じていた（“Memo to General Eichelberger,” March 11, 1948, *Foreign Relations of the United States, 1948*, Vol. 6: *The Far East and Australasia*, Washington, D.C.: Government Printing Office, 1978, p. 709; 柴山太『日本再軍備への道-1945～1954年-』〔国際政治・日本外交叢書⑩〕ミネルヴァ書房、2010年、52頁）。その他として、フランク・コワルスキー（勝山金次郎訳）『日本再軍備-米軍事顧問団幕僚長の記録-』サイマル出版会、1984年、20-21頁。

<sup>22</sup> NSC49, Note by the Executive Secretary to the National Security Council, June 15, 1949, *Foreign Relations of the United States, 1949*, Vol. 7: *The Far East and Australasia*, Washington, D.C.: Government Printing Office, 1974, pp. 773-777 では、前大戦における日本の交戦能力の高さを評価している。1945年8月29日、米国政府は終戦後最初の対日政策を発表し、「日本は陸軍、海軍、空軍、秘密警察組織、あるいは民間航空を持つべきでない」と明確な方針を示した（コワルスキー『日本再軍備』39頁）。

<sup>23</sup> 攻撃・防御バランス論 (offense-defense balance theory) の適用。Robert Jervis, “Cooperation under the Security Dilemma,” *World Politics*, Vol. 30, No. 2, 1978, pp. 167-174.

また、多くの人員と兵站を抱え、部隊行動の準備に時間を要する陸軍を配置しないことは、日本を見捨てるような事態が起きても、日本からの撤退を容易にし、行動に融通性が得られる。また、日本から米陸軍が撤退したとしても、日本の陸上防衛力がある限り、力の空白ができず、第三国の侵攻は容易とならない。それによって、日本が第三国と敵対関係になった場合でも、米国は国際情勢を見て、どちらの国に味方するかを選択することができる。しかし、米陸軍を日本に駐留させれば、どのような状況にあっても日本との関係にある程度維持しなくてはならず、日本との取引を破棄して見捨てることが困難になる<sup>24</sup>。米国が、自国陸軍の肩代わりとして日本の陸上防衛力に期待したのは、以上のような理由が背景にあると推察されるが、結果として日本は、海・空防衛力に突出した、あえて大規模な陸上防衛力を抱え込むことになった。

米軍が朝鮮半島に急遽派遣されたことで、日本の再軍備は、時間的余裕がないまま、米軍の構想で一方向的に着手された。しかも、他の連合国の反対を避けるために密かに計画が進められ<sup>25</sup>、法的にも政治的にも根拠の弱い基礎の上に実現された<sup>26</sup>。日本の再軍備を公にできない連合国最高司令官総司令部 (General Headquarters, the Supreme Commander for the Allied Powers: GHQ) は、軍事的な意味合いを隠すために曖昧な表現で警察予備隊と位置付け、そのことが戦後の陸上自衛隊に様々な禍根を残すことになった。その後、保安隊、そして陸上自衛隊と変遷した戦後の陸上防衛力は、米軍事顧問団 (Military Advisory Group: MAG) が編制・訓練・装備・統制などあらゆる側面において、日本の意向をほとんど聞き入れることなく指導ないし監督して整備したのであった<sup>27</sup>。再軍備は、日本政府の主体性は一切なく、日本独自の防衛構想や戦略も通らず、米国の都合で進められた。

朝鮮戦争の激化とともに、米国は日本の陸上防衛力として、約 32 万～ 35 万人

<sup>24</sup> 坂口大作「在外米軍基地と『借地』の価値－米国はなぜ、基地を得るために領土を支配しなかったのか－」『国際安全保障』第 42 巻第 3 号、2014 年 12 月、1-15 頁参照。

<sup>25</sup> 大嶽秀夫『再軍備とナショナリズム－戦後日本の防衛観－』講談社学術文庫、2005 年、31 頁。

<sup>26</sup> 同上、32 頁。

<sup>27</sup> 増田弘『自衛隊の誕生－日本再軍備とアメリカ－』中公新書、2004 年、12 頁。

規模を要求するようになった<sup>28</sup>。その数字の根拠を知る手掛かりとして、ナッシュは次のように述べている。

ソ連が最も狙っているのは日本で、それは日本の地理的位置、潜在工業力などから、極東支配の拠点として当然である。現在のソ連は極東におよそ50万人の陸軍と戦闘機など約5,000～6,000機配置している。ソ連は落下傘部隊と水陸両用部隊で日本の北西部を攻撃し橋頭堡を作ることに成功すれば、膨大な陸上兵力を内部につき込み、航空基地を設けて全日本を制圧しようとするであろう。われわれが32万5,000人を必要とするのは、こうした場合に備えてのことである。日本は戦車が自由に走れる道や橋が少なく、例えば九州の部隊を北海道に移動させるようなことは容易でない。だとすれば、ある程度の量の兵力を各地にクギづけせねばならず、四方が海に囲まれ海岸線（防衛線）の長い日本としては、面積の割に兵員の数が多くなるのは当然だ<sup>29</sup>。

陸上兵力量の問題だけでなく、陸・海・空戦力の構成バランスにおいても、日米間で差異があった。ナッシュは陸上戦力のみに関及し、海・空戦力については研究中として何も触れなかった。米国の日本の戦力に対する要求は、陸上戦力が中心であり、海・空戦力はその補助的なものに過ぎなかった。それに対し日本側の考えは、あくまで敵の上陸阻止であったため、バランスのとれた陸・海・空戦力を保有しなかった。日本は、島国である日本の防衛には海・空防衛力が決定

<sup>28</sup> 日本は「相互安全保障法 (Mutual Security Act: MSA)」に基づいて実施する対外軍事援助を米国から受け入れた。MSAの真の狙いは、防衛力増強に応じようとする日本政府に対して、対外援助というアメを与えて目標値の32万5,000人まで増強させることにあった（増田『自衛隊の誕生』59-65頁）。

<sup>29</sup> The Secretary of State to the Embassy in Japan, October 9, 1953, *Foreign Relations of the United States, 1952-1954*, Vol. 14, Part 2: *China and Japan*, Washington, D.C.: Government Printing Office, 1985, pp. 1523-1528; 大嶽編『戦後日本防衛問題資料集』第3巻、370-376頁; 読売新聞戦後史班編『昭和戦後史「再軍備」の軌跡』360頁; 宮澤喜一『東京-ワシントンの密談』実業之日本社、1956年、227-228頁。

的な意味を持ち、米軍とソ連軍の力の差を考えれば、日本が大きな陸上戦力を持つ必要はないことを指摘した。それに対しナッシュは、ソ連との航空戦は激戦となることが予想され、いったん橋頭堡が築かれ、抵抗がなくなれば、ソ連は大軍を投入できると反論した<sup>30</sup>。日本は米国の極東戦略と日本の作戦分担について米側の回答を求めたが、米国は、日本は陸を中心に考えればよいとの一点張りでお茶を濁した<sup>31</sup>。

米国の要求した陸上防衛力は、ヨーロッパ大陸において東西対立の前線で対峙する陸軍を想定したものであり、国内の活動のみに留まる日本の陸上防衛力とは異なっていた。より小さい防衛力を主張する日本と、大きい陸上戦力を主張する米国との隔たりは大きく、明確な合意事項がないまま交渉が終了した。そして、最終的に日本の事情を考慮して、米国側が譲歩する形で難交渉は終了した。日本側が陸上戦力 18万人への増員と引き換えに、総額 5,000万ドルの援助受け入れ（その内、2割を経済増強に充てる仕組みを含めて）を合意し、MSA 協定は昭和 29（1954）年 3月 8日に調印され、5月 1日に発効した<sup>32</sup>。しかし、それは陸上防衛力の任務や役割というよりも、主に財政面から出た数字であっただけでなく、防衛を主たる任務とする保安隊を本格的軍事組織へと転換することを含意していた。結果として、MSA 協定によって日本の再軍備は加速されたのである<sup>33</sup>。

戦後の再軍備において陸上防衛力が先行したのは、日本の経済状況や GHQ の航空禁止政策によって、航空機や艦艇を十分に揃えることができなかったことも理由としてあった。しかし、高度経済成長以降、大きくなった経済力に見合った防衛力を持つべきだという議論と、「自主防衛論」が強まり、海・空防衛力が増強され始めた。日本の陸上防衛力を重視する意向に米国側の変更はなかったが、

<sup>30</sup> 大嶽編『戦後日本防衛問題資料集』第 3 巻、372 頁。

<sup>31</sup> 永沢勲雄「池田・ロバートソン会談と防衛力増強問題（下）－陸上自衛隊 18 万体制の成立事情－」『国防』1979 年 4 月号、38 頁。

<sup>32</sup> 『読売新聞』2015 年 2 月 14 日。

<sup>33</sup> 吉次公介「MSA 交渉と再軍備問題」豊下楯彦編『安保条約の論理』柏書房、1999 年、128-148 頁；吉次公介『日米同盟はいかに作られたか－「安保体制」の転換点 1951-1964－』講談社選書メチエ、2011 年、34-38 頁。

1952年8月にトルーマン政権下で策定された対日政策 NSC125/2において、海・空防衛力の創設を示した<sup>34</sup>。続いて、同年秋、ソ連機の北海道上空への領空侵犯が相次いだことで、日本の航空部隊育成が取り上げられた。しかし、陸上防衛力の整備が軽視されることはなかった。アイゼンハワー政権で地上軍撤退方針が固められていく中で、陸上自衛隊の整備は、米国にとって何よりも重要課題であった。実際、日本は陸上枠を減らし、海・空防衛力の整備に振り向けようとしたが、MSA協定での公約遵守を求める米国に拒否されている<sup>35</sup>。日本は、米国の要求に応えMSA協定を遵守し、第4次防衛力整備計画(1972～1977年)下の1973年に、念願の18万人体制を確立した。

このように、戦後日本の陸上防衛力の形成は、ソ連の脅威に対する生存のため、または国威の発揚というよりも、米軍の要求により準備されたもので、日本の防衛を目的とするという建前を持ちながらも、実際は米国の極東戦略を実行するために必要な、米国にとって都合の良い防衛力であった。

米国が日本の陸上防衛力に期待していたのは、外地で敵国と戦うことではなく、米国の軍事行動が安全に運用できるように、その戦力基盤としての日本本土を守ることであった。日本が「盾」として米国の「槍」を防衛できれば、米国はそれ以上の役割を日本に負わせたくなかった。しかし、武装された日本の陸上部隊が日本全土に配置されることは、海軍力と空軍力で米国に劣るソ連に、日本への侵攻が至難の業であることを思わせるに有用な抑止力となった<sup>36</sup>。それは、まさに冷戦期の自衛隊が「存在することに意義がある」と評価されていたことに象徴されている。

日本は、海洋国家として新たな道を歩み始めようとしていた矢先に、米国に

---

<sup>34</sup> NSC125/2, U.S. Objectives and Courses of Action with Respect to Japan, August 7, 1952, *Foreign Relations of the United States, 1952-1954*, Vol. 14, Part 2: *China and Japan*, Washington, D.C.: Government Printing Office, 1985, pp. 1306-1307.

<sup>35</sup> 中島信吾『戦後日本の防衛政策-「吉田路線」をめぐる政治・外交・軍事-』慶應義塾大学出版会、2006年、158頁。

<sup>36</sup> 柴山『日本再軍備への道』575頁；朝日新聞社編『自衛隊』朝日新聞社、1968年、89頁。中曾根康弘首相は、昭和58(1983)年2月8日の第98回国会衆議院予算委員会において日本を「盾」、米国を「槍」と答弁している。

よって海洋国家には適さない大規模の陸上戦力を持たされることになった。さらには、日本が米国戦略に従った戦略をとっていることを明確にするために設けられた「専守防衛」や「基盤的防衛力構想」によって、戦略環境の変化に拘わらず、増強されることも削減されることもなく、海洋国家であることの意識を欠いた陸上防衛力が固定化された原因となった。GHQ民事局の幕僚長であったコワルスキー（Frank Kowalski）大佐は、回顧録において「日本は技術とエネルギーを経済拡張に傾倒しようと努めているのに、我々は日本を米国の前哨か何かのように取扱おうとしている。日本は前哨地点であるよりも、むしろアジアと米国を結ぶ橋のような役目のほうが、数倍適していることに米国は気づいていない」と記している<sup>37</sup>。

目的や創設過程が不透明なままに米国主導で生み出された自衛隊は、多くの難事を抱えることになった。中でも海洋国家という特性を活かすことのない陸上偏重の防衛力に疑問を呈する声は、政府内外から度々発せられた。例えば、核戦争時代に陸上自衛隊は役に立たないとする声や、島国である日本は、日米安全保障下で近代化された空軍や海軍によって防衛されるべきであるとする批判が発せられた。さらには、国内の治安は警察力に任せ、陸上自衛隊は必要でないという意見もあった<sup>38</sup>。

岸政権下の1959年7月、赤城宗徳防衛庁長官のもとで「赤城構想」と呼ばれる防衛計画案が発表された。防衛計画の重点は陸上戦力から海上、航空戦力にシフトさせるべきであり、日米安保体制が完全に機能しない場合のことを前提に、日本の「自主性」を確保しようとする構想であった。しかし、赤城構想は財政的に実現が難しいとの批判を浴び、全面的に見直しを迫られることになった<sup>39</sup>。「赤城構想」が頓挫したことは、ある意味では自主防衛論が否定され、日米安保体制を防衛政策の基礎に置くことを明確にする証にもなった<sup>40</sup>。

その後も、海・空防衛力優先論は、度々、発せられた。中曽根康弘防衛庁長

<sup>37</sup> コワルスキー『日本再軍備』217頁。

<sup>38</sup> 杉田一次『忘れられている安全保障』時事通信社、1967年、140-141頁。

<sup>39</sup> 吉次『日米同盟はいかに作られたか』114-123頁；中島『戦後日本の防衛政策』157-158頁。

<sup>40</sup> 佐道明広『戦後政治と自衛隊』吉川弘文館、2006年、69頁；吉次『日米同盟はいかに作られたか』122-123頁。

官、加藤紘一防衛庁長官、栗栖弘臣統幕議長等が海・空重視論を主張し、3自衛隊が整合性もなく競争をしていることに異議を表明している。「自主防衛」論者である中曽根は、防衛庁長官時代（1970年1月～1971年7月）に4次防を「新防衛力整備計画」と改称し、「中曽根構想」と言われる政策を打ち出した。中曽根は陸上戦力に偏った軍備は焦土作戦、本土決戦に繋がると批判し、海上戦力と航空戦力の強化および偵察衛星の配備を提言した。鈴木善幸総理は昭和57（1982）年に、日本は海洋国に相応しい防空戦力を主体とした戦力を保有すべきだと主張し、伊藤宗一郎防衛庁長官に防衛力の見直しを指示した。「ハリネズミ論」と呼ばれた本意見が出されたことで、56中業は1982年7月と1983年8月に見直され、「整備方針」第1項に「四面環海の国土・地勢に適した防空能力、対艦能力、水陸防御能力の充実強化」を初めて付加し、「海・空重視、ミサイル強化、高速艇施策」を打ち出した。一方的に米国の要求に従っている間は、陸上戦力の整備に重点が置かれたが、日本の防衛負担が分担され自主性が得られるにつれ、海・空戦力の整備が着目されるようになった。

こうして自主防衛論論争が白熱し、極東ソ連軍が活発化すると、より緊密な日米防衛協力が求められるようになり、領土防衛を担う陸上防衛力よりも、周辺領域まで視野に入れた海・空防衛力の整備が主に優先されるようになった。昭和53（1978）年に策定された「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」では、米海軍と海上自衛隊の協力によって、ソ連のバックファイア爆撃機や潜水艦を太平洋方面に進出させないことが重要課題とされた。日本は海上自衛隊を中心に、ソ連を封じ込める役割を負った。本土防衛の枠組みにとどまらず、海上自衛隊は日本を中心とした1,000海里シーレーン防衛の役割を担うことになった<sup>41</sup>。海・空防衛力は、平時任務の大半が領海・領空警戒であるため、その存在意義や役割を平時から顕示できたのに対し、陸上防衛力の抑止力としての存在意義・役割は、平時には認識されにくいものであった。

<sup>41</sup> 佐道明広「日本の防衛政策と日米安全保障体制の歴史的展開—深化する同盟と日本防衛政策の諸課題—」伊藤之雄・川田稔編著『20世紀日本と東アジアの形成』ミネルヴァ書房、2007年、198頁。

1980年代前半、海・空優先論の中で、将来のビジョンがないとの批判に応えるため、陸上自衛隊は、ソ連による単独侵攻ではなく、グローバル・ウォー・シナリオによる抑止力の構築を始めた。それまで米軍の要求に応じて整備された陸上防衛力から脱皮し、1980年代後半、ソ連のオホーツク海における「海上要塞戦略」を無力化するための「北方前方防衛戦略」を自ら創り出した。北日本を重視し、防衛作戦の基本も「内陸持久」から「洋上・水際撃破」へと転換したことで、装備も地对艦ミサイルや多連装ロケットなどを導入した。結果としてこの戦略は、陸上防衛力の価値を巻き返しただけでなく、日本単独有事の対ソ防衛という「二者間ゲーム」から、米国のグローバルな抑止戦略の一部として機能する陸上防衛力へと転換させ、冷戦を終結させることに貢献した<sup>42</sup>。ソ連に対して日本がそのような防衛戦略をとれたのは、日本が大陸に隣接している地理的な位置にあり、ソ連にとってオホーツク海の聖域化と安全な海峡通航には、日本の陸地の確保が必要なことが作用していたからである。

## (2) 冷戦後

政治および法律上の制約もあり、冷戦期の日本は、国際紛争に積極的に関与しなかったが、冷戦後は世界の遠方での事態が日本の安全保障と関係するようになった。陸上防衛力は、従来の「抑止」や「防衛」に加えて、より広い安全保障の分野において、日本の国力、「パワー」としての意義・役割を強くしていった。国際活動への積極的な取り組みにより、地域に能動的に「秩序」を形成し、大規模災害派遣等により、民生の早期回復・維持を行う等、新たな脅威・多様な事態等に対応可能な役割が要求されるようになった。

陸上戦力には、国家が安全を得るための防衛力としての役割と、他国に影響力を及ぼすためのパワーとしての役割があり、国家がどちらの役割を重視するかによって、その役割と規模は異なってくる。限られた防衛資源の中で力を配分することは、国家にとって重要な課題となる。一般的に、陸地で国境を接する大陸国

---

<sup>42</sup> 西村繁樹『防衛戦略とは何か』PHP 研究所、2012年参照。

家の陸軍力がおのずと安全を優先するのに対し、島国や海洋国家では安全とパワーのどちらを優先するか、その選択に比較的余裕が与えられている。しかも、大陸に遠いほど余裕があり、米国やオーストラリアのような海洋国家は、安全よりもパワーとしての役割を優先した陸軍力を持つことができる。しかし、地理的条件に変化はなく、また、東アジアに依然としてある大きな脅威に対峙しなければならない日本は、「国防」を疎かにできなかった。それ故に、日本では防衛資源の配分が難しく、かつ部隊の負担も益々大きくなっていった。このように陸上防衛力には、国家の現実主義が映し出されており、日本はその時々々の国家政策に基づいて陸上防衛力を保有してきた。その意味で陸上防衛力は日本の国力と意思を測る指標でもあった。

現在は、中国の海洋進出の強化とともに、海洋の安全保障や島嶼防衛が強化されるようになった。その中心的役割を負っているのも、実は陸上防衛力である。なぜなら、一定の海域の支配や輸送路の安全を確保しようとするれば、海上防衛力によって海上優勢を得ることに加えて、海域に接続した陸地の確保とそこからの影響力を必要とするからである。東シナ海や西太平洋につらなる、日本の島嶼群の戦略的価値が高まったのも、そこに理由がある。太平洋における「航行の自由」を手中に収めている米国にとって、日本の陸地が橋頭保として果たしている影響力は極めて大きく、そこを防衛しているのが、日本の陸上防衛力である。大陸諸国からすれば、日本列島は外洋に進出するために横たわる最初の、しかも影響力を得やすい陸地である。中国が東シナ海および西太平洋を内海化するためには、日本を含めた第1列島線および第2列島線上の陸地の影響力が不可欠となる。中国による海域の独占を阻止するためにも、陸地とそれを防衛する陸上防衛力の意義と役割は依然として大きい。

日本本土から遠く離れた島嶼を防衛するためには、海を介した陸上防衛力の投射が不可欠であり、それは国内向けとは言え、「外征軍」と同じ機能を必要とし、統合の強化なしには実行できないものになっている。また、たとえ小規模な陸上防衛力であっても、島嶼に静的配置することは、日本の主権を顕示する大きな役割を果たしており、侵略に対する抑止力となっている。

## おわりに

戦前の陸軍と戦後に生まれた陸上自衛隊の間に継続性と共通性があるとすれば、日本の陸上防衛力の特殊性は、日本がユーラシア大陸外縁部の東端に位置している、孤立した島国であることから形成されているものであり、それは時代の変化に影響されることはない。日本は、ランド・パワーとシー・パワーが対峙する接撃部にあり、シー・パワーの最前線として、大陸からのランド・パワーを抑えるための役割を宿命として負ってきた。つまり、日本の位置と国土そのものに生得的な戦略的価値があり、その国土を守るための主役が陸上防衛力である。したがって、日本の場合、島国であるから「海主陸従」という一般的な原則には、必ずしも当てはまらない。安全保障の対象として海・空・宇宙・サイバー等の領域が脚光を浴びる時代となってきたが、クロスドメインの作戦や運用においても、陸上防衛力は重要な基盤としての役割を担っている。そのような意味では、日本の陸地と陸上防衛力には依然として高い有意性がある。

前述したように、どこの国も陸上防衛力には、社会の価値観や規範が反映されやすい。特に戦後は強い社会的規範の影響を受けて、陸上自衛隊の行動も厳しく制約を受けてきた。しかし、日本の場合は、戦前・戦後を通し、いつの時代も脅威への対応という役割を決して疎かにできない地理的位置にある。戦前の陸軍軍人も戦後の陸上自衛官も、その特性を受け入れ、共通の責任感とマインドを持って、日々努力しながら自己改革を行ない現実世界に対応してきた。

しかし、将来への課題はいくつも残されている。特に、陸上防衛力が前提とする軍事力本来の意義・役割や有用性を問うことと、それへの回答である。本来、『孫子』の真髄にある「不戦屈敵」が教えるように、有事の状態を作らず、軍事力は努めて使用されないのがよい。しかし、軍事組織とは武力行使を前提としているところに存在意義がある。戦後の日本の陸上防衛力は、抑止力として機能してきたとは言え、幸いにも陸上自衛隊は、実行動として武力行使をした経験は一度もない。実任務のすべてが、災害派遣や国際協力を主体とした、実戦をともなわない非軍事的行動であった。現在は、日本の自衛隊に限らず、軍の殺傷・破壊能力を用いて国家意志を他国に強いるような傾向は、ますます減少しつつある。

国際社会における軍隊の役割が、武力行使を伴わない非軍事的趨勢にあることに鑑みれば、日本の陸上自衛隊は、世界でも最先端を走る模範的な武力集団であったのだろうか。否、軍事力の役割や有用性とは、あくまで武力行使が前提にある。それが無用となるのであれば、軍や軍事力の意義・役割を再定義しなければならないであろう。

